

がん医療に関する相談支援及び情報提供について

<指摘されている事項>

- 相談支援体制の充実が必要
 - 相談支援に関し専門的な知識・技能を有する者の育成、配置が必要
 - がん患者・家族の心理や状況（現役世代と高齢者の違いなど）に配慮した対応（傾聴、望まない情報を不用意に見せない工夫、治療後の復帰を視野に入れた対応等）が必要
 - インターネットを利用しない層に対して適切に情報提供を行えるようにすることが必要
 - がん患者・家族の心理面や生活面の支援にあたっては、相談支援に関する訓練を受けたがん経験者やがん患者団体の活用も有用
 - がん患者団体等も医療政策決定の場に参加し、医療従事者、行政機関等と協力して医療を変える責任と自覚を持って活動を展開することが必要
- 知識の普及
 - がん患者・家族に対する小冊子の配布等積極的な広報が必要
 - がん医療や、がんの再発患者・末期患者に対する誤解を払拭するために、一般国民に対する知識の普及啓発が必要

（現状）

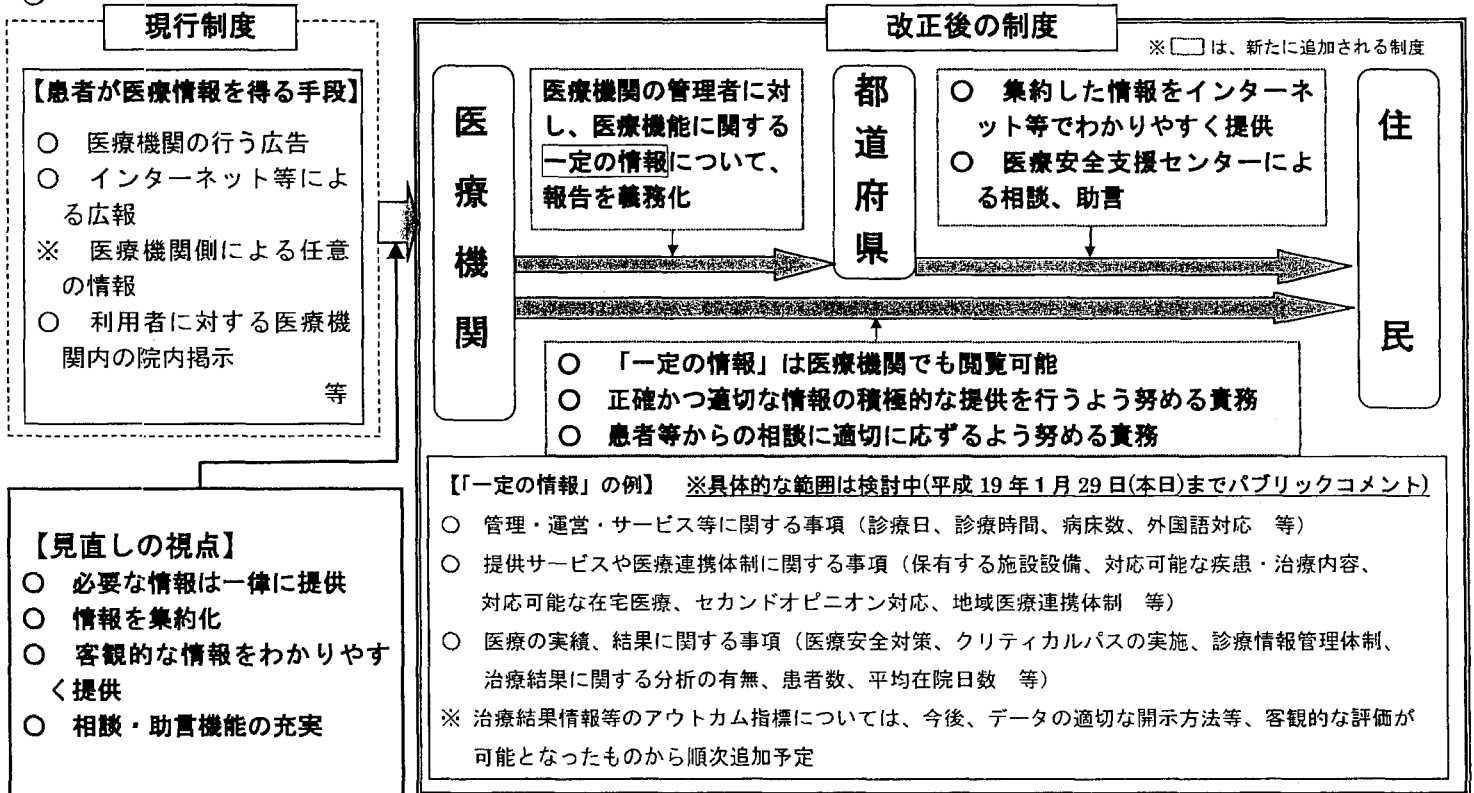
- 患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応できるよう、がん診療連携拠点病院に「相談支援センター」を設置している。相談支援センターでは、電話による相談のほか面接による相談にも対応することとなっている。
 - がん診療連携拠点病院の要件（相談支援センター部分）
 - ・ 相談支援機能を有する部門を設置
 - ・ 専任者が1人以上配置
 - ・ 病院内外の医療従事者の協力を得て、病院内外の患者、家族及び地域の医療機関等からの相談等に対応する体制を整備
 - ・ 相談支援センターの主な業務
 - 各がんの標準的治療法等がん診療に係る一般的な医療情報の提供、セカンドオピニオンの提示が可能な医師の紹介、患者の療養上の相談等
- 国立がんセンターのがん対策情報センターが、各がん診療連携拠点病院の相談支援センターの相談員の研修を行うこととしており、本年度は既に昨年9月20日に開催し、本年度中にさらに1回開催予定である。
- がん対策情報センターに関する国民の理解を促進するため、各都道府県と協力して、がん対策（情報提供）に関する地域懇話会を開催しており、第1回を1月14日に千葉県で開催した。
- 国におけるこれらの活動のほか、各学会や患者団体、日本医師会、（財）日本対がん協会や（財）がん研究振興財団等において、一般国民向けのがんに関する普及啓発活動が行われている。

(国における今後の取組)

- 相談支援センターの相談員の研修の第2回目を本年度中に行う予定であり、来年度以降も継続して開催し、相談員のレベルアップを図っていく予定。
- 地域懇話会については、年度内に高知県、宮城県、長野県、群馬県で開催する予定であり、来年度にも順次開催し、がん医療に関する情報提供が広く国民に利用されるよう周知を行っていく予定。
- なお、今般の医療制度改革において、医療機関は医療機能に関する一定の情報を都道府県に報告することが義務づけられ、また、都道府県は報告された情報を集約して提供することとされた。平成19年4月より開始され平成20年度中に完全実施される予定。
対象となる事項など詳細は現在検討中（平成19年1月29日（本日）までパブリックコメント）であるが、がんの手術件数等も情報提供の対象となる見込み。

医療機能情報の提供制度の創設

医療機関に対し、医療機関の医療機能に関する一定の情報について、都道府県への報告を義務付け、都道府県が情報を集約してわかりやすく提供する仕組みを創設する。(薬局についても同様の仕組みを創設)



【「一定の情報」の例】 ※具体的な範囲は検討中(平成19年1月29日(本日)までパブリックコメント)

- 管理・運営・サービス等に関する事項(診療日、診療時間、病床数、外国語対応 等)
- 提供サービスや医療連携体制に関する事項(保有する施設設備、対応可能な疾患・治療内容、対応可能な在宅医療、セカンドオピニオン対応、地域医療連携体制 等)
- 医療の実績、結果に関する事項(医療安全対策、クリティカルパスの実施、診療情報管理体制、治療結果に関する分析の有無、患者数、平均在院日数 等)

※ 治療結果情報等のアウトカム指標については、今後、データの適切な開示方法等、客観的な評価が可能となったものから順次追加予定

医療機能情報提供制度【施行スケジュール(予定)】

医政局総務課

		公表する情報	公表方法
平成十九年度	準備期間	<p>【基本情報】</p> <p>①名称・②開設者・③管理者 ④所在地・⑤電話番号 ⑥診療科目・⑦診療日 ⑧診療時間 ⑨病床種別及び届出・許可病床数</p> <p>+</p> <p>【別表に掲げる情報のうち 都道府県が定めるもの】</p>	<p>【紙媒体又はパソコン端末等】</p>
平成二十年度	準備期間 ↓ 運用開始		
平成二十一年度	完全運用開始	<p>【別表に掲げる全ての情報】</p>	<p>【インターネット】 + 【紙媒体又はパソコン端末等】</p>

【公表されることとなる医療機関の情報項目案①
(管理・運営・サービス・アメニティに関する事項)】

※パブリックコメント中の案より抜粋

1.管理・運営・サービス・アメニティに関する事項		詳細
(1)基本情報		
1	医療機関名称	正式名称(フリガナ)
		英語表記(ローマ字表記)
2	医療機関の開設者	名前(フリガナ)
3	医療機関の管理者	名前(フリガナ)
4	医療機関の所在地	郵便番号
		住所(フリガナ)(※ビル名まで)
		英語表記
5	病床種別及び届出・許可病床数	病床種別
		病床数
6	診療科目(標榜科目)	科目名の列記
7	併設している介護関係施設等	施設名の列記
(2)病院へのアクセス		
8	医療機関への交通手段	交通アクセス情報
9	医療機関保有の駐車場	駐車台数
		有料・無料の別

【公表されることとなる医療機関の情報項目案②
(対応可能な措置・疾病、対応実績)】

※パブリックコメント中の案より抜粋

	領域	対応可能な措置・疾患	件数
6)	呼吸器領域	呼吸器領域の一次診療	
		気管支ファイバースコープ	
		肺悪性腫瘍摘出術	○
		胸腔鏡下肺悪性腫瘍摘出術	○
		肺悪性腫瘍化学療法	
		肺悪性腫瘍放射線療法	
		在宅持続陽圧呼吸療法(睡眠時無呼吸症候群治療)	
		在宅酸素療法	
7)	消化器系領域	消化器系領域の一次診療	
		上部消化管内視鏡検査	
		上部消化管内視鏡的切除術	○
		下部消化管内視鏡検査	
		下部消化管内視鏡的切除術	○
		虫垂切除術(乳幼児を除く)	○
		胃悪性腫瘍手術	○
		胃悪性腫瘍化学療法	
		胃悪性腫瘍放射線療法	
		大腸悪性腫瘍手術	○
大腸悪性腫瘍化学療法			
		人工肛門の管理	

がん対策情報センター 主な活動概況

19.1.29
国立がんセンター

○ 運営全般

- 第1回がん対策情報センター運営評議会（10/11）
- がん対策情報センター運営評議会WGによる情報提供の検討

○ 情報発信・提供関係

（国立がんセンターホームページアクセス件数状況）

	月平均アクセス件数	
	国立がんセンター ホームページ全体	がん情報サービス ホームページ※のみ
平成 18 年 1~9 月	2,092,988	1,195,114
平成 18 年 10~12 月	2,873,109	1,768,671

※ 9月までは、国立がんセンターホームページでの情報提供の件数

（最近の主な更新内容）

一般向け情報

- 2006/12/27 「新しい治療法（分子標的療法） - サリドマイドおよびその誘導體、ボルテゾミブ」
- 2006/12/27 がん診療連携拠点病院の相談支援センターの情報 更新 「相談支援センター一覧」追加
- 2006/12/11 造血幹細胞移植「ミニ移植」追加
- 2006/12/6 「抗がん剤一覧」更新

医療関係者向け情報

- 2006/12/21 「国内未承認薬に関する情報」更新
- 2006/12/19 「麻薬管理マニュアル」追加
- 2006/12/15 「多地点テレビカンファレンス」更新
- 2006/12/11 「多地点テレビカンファレンス」更新
- 2006/12/6 「多地点テレビカンファレンス」更新
- 2006/12/4 「多地点テレビカンファレンス」更新

がん診療連携拠点病院向け情報

- 2007/1/5 「国立がんセンターでの演習を含む研修会」、「国立がんセンター中央病院の院内がん登録の実際の見学」、「院内がん登録実務者のためのマニュアル」更新
- 2006/12/28 「院内がん登録に関するマニュアル類」更新
- 2006/12/27 「院内がん登録支援ソフトの提供」更新
- 2006/12/26 「全国7ブロックでの講義形式の研修会情報」、「院内がん登録の標準登録様式」、「院内がん登録に関するQ&A」更新
- 2006/12/25 「全国7ブロックでの講義形式の研修会情報」更新
- 2006/12/21 「全国7ブロックでの講義形式の研修会情報」更新
- 2006/12/5 「院内がん登録の標準登録様式」更新
- 2006/12/1 「院内がん登録支援ソフトの提供」更新

(がん情報サービスの周知)

- 地域懇話会の実施(都道府県がん診療連携拠点病院及び自治体と共同開催。千葉県で1/14に開催。年度内には、高知県、宮城県、長野県、群馬県で開催予定。)

(インターネット以外での情報提供)

- ホームページの内容に基づき、患者団体等からの意見を踏まえて冊子を作成中

○ サーベイランス

- 地域がん登録の実態に関する第2期事前調査(47都道府県対象)の解析作業(現在作業中)
- 地域がん登録15支援地域のデータ収集・全国罹患率推定
- 院内がん登録に関する研修(11/15~16、1/22~26に実施、その他年度内に全国7ブロックで実施予定。年度内受講者1000人以上を予定している。)
- 院内がん登録の見学研修の実施

○ 多施設臨床試験支援

- 支援中の臨床試験数は95試験(患者登録中のものやプロトコール作成中のものなど)
- 支援中の多施設臨床試験の患者登録の状況は181名(10~11月分)

○ 診療支援

- 病理診断(10~12月)は23件(うちがん診療連携拠点病院からは14件)
- 画像診断(10~12月)は8件(うちがん診療連携拠点病院からは7件)
- がん診療画像レファレンスデータベース 公開数46例(10~12月新規登録23例)

○ 研修・研究

- 平成19年度厚生労働科学研究費第3次対がん総合戦略研究事業公募受付作業
- 平成18年度がん研究助成金シンポジウム開催(1/13)
- 平成18年度相談支援センター講習会の開催(9/20)
- // 第二回講習会は3月頃に実施予定(現在計画中)
- 放射線治療計画にかかる研修募集中(研修は2~3月に2回実施予定)